

IV

あわてず落ち着いて行動を 災害時の活動

1 情報は素早く正確に伝達

災害のおそれがある時や災害が発生した場合、的確な対策をとるためには、正しい情報をすばやく集め、住民に伝えることが重要です。

自主防災組織では、あらかじめ災害情報や避難勧告など伝えなければならない内容とルートを地域ごとに定めておき、災害時には市町村と連絡を取り合って情報を伝達します。

なお、各個人が市町村にいっせいに連絡すると、市町村は電話の対応に追われ、必要な応急対策がとれなくなるおそれがあるので注意して下さい。

● 情報伝達時の注意点 ●

- 地域内の被害状況や避難状況をいち早く収集し、自主防災組織の責任者へ連絡する。
- 責任者は市町村へ地域の情報をまとめて伝える。
- 情報は、簡潔にわかりやすく伝える。
- デマやパニックを防ぐため、不確かな情報は防災行政無線やラジオ、テレビで確認する。

2 火が出たら、すぐ消火

地震が発生したとき、恐ろしいのは火災による被害です。

地震時は、火災が多発するうえ、道路が通行できなくなったり、消火栓が壊れて使えなくなったりするため、消防機関は通常の火災時のように活動することができなくなります。

自主防災組織では、日頃から地域ぐるみで火を出さないように徹底させるとともに、火が出たらすみやかに消火活動が行える体制を整えておきましょう。



● 地震による火災を防ぐためのポイント ●

地震時に火災を防ぐチャンスは3度あるといわれます。このチャンスを逃さないように落ち着いて行動しましょう。

① グラツときたら、すぐに火の元を止める。



② ゆれがおさまった後、万一火が出ていたら、火が小さいうちに消火器や、バケツなどで消す。



③ それでも消火しきれないときは大声で「火事だ」と叫び、自主防災組織の出勤を呼びかける。消火班は、バケツリレーや、可搬式動力ポンプで消火活動を行う。



3 救出・救護はすみやかに

大きな災害が発生すると、建物の倒壊や落下物などによって多くの負傷者がでます。自主防災組織では、これらの人をすばやく救出し、適切な応急手当を行うことが必要です。

倒壊物の下敷きになった人は、ジャッキ、ロープ等の資機材を使って救出します。自主防災組織での救出が困難なときは、すみやかに消防署へ出動を要請し、その活動に協力するようにしましょう。

また、災害発生直後、医療機関の混乱も予想されます。軽傷者は、できるだけ自主防災組織で手当をし、重傷者も可能な限り応急手当をしてから、近くの医療機関や救護所へ搬送するといでしょう。



4 落ち着いて、みんなで避難

災害のおそれがあるときや発生した場合には、危険地域の住民に対し、市町村長から、避難の勧告または指示が出されます。指示が出たら、すみやかに、住民全員が混乱なく、安全に避難できるよう、自主防災組織が中心になって避難場所へ誘導しましょう。

● 避難時には次の点に注意しましょう ●

- 避難誘導の責任者はまわりの状況と正しい情報を基に、安全な避難ルートを選択する。



- 他の組織の住民と混同しないように、自分の地域の目印となるものを携行する。
- 傷病者、高齢者、障害者など単独で歩けない人は担架で運ぶなどして、全員が組織としてまとまって行動する。
- 持ち物は最小限に、自動車は使用しない。



5 水、食料は、みんなでわけあって

大規模な災害が発生したとき、電気、水道、ガスの供給が一時ストップしてしまうことがあります。また、食料品の不足も予想されます。

自主防災組織では日頃から各家庭に最低3日分の食料や水を備蓄するように取り決めるとともに、組織としても、食料品やろ水器、釜、鍋、燃料などを備蓄しておきましょう。

災害時には備蓄品を平等に配布することも大切です。また、給食班による炊き出しも行いましょう。

